

令和3年度版

伊賀市の 予算と財政状況



令和3年5月
伊賀市

もくじ

予算とは？	1
伊賀市の会計規模	2
一般会計歳入予算	3
一般会計歳出予算	4
今年度の主な事業	6
伊賀市の財政状況	28

予算とは？ Q&A

Q1 予算って何ですか？

A1 予算とは1年間の収入と支出を見積もることです。

- ・新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。

Q2 予算はどうやって決まるのですか？

A2 市長のつくった予算案が、市議会の審議をへて議決により予算として成立します。

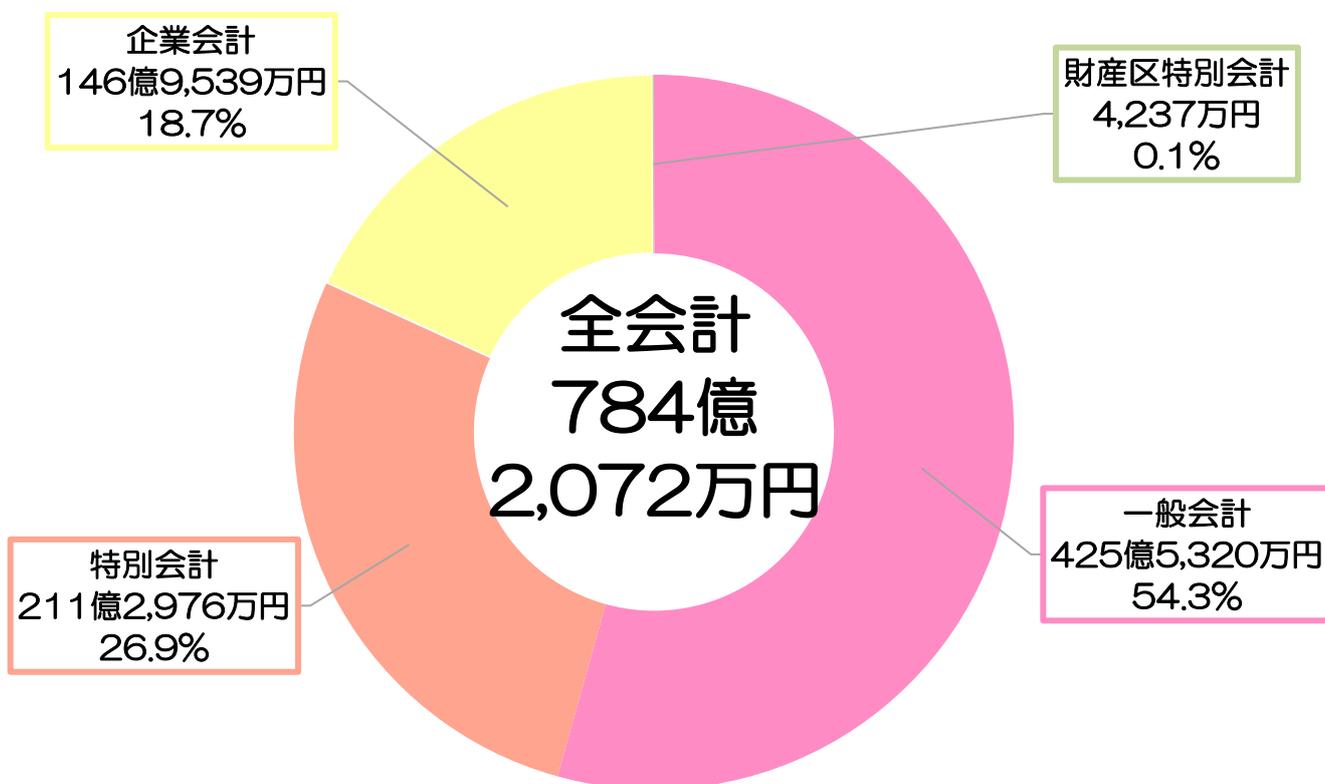
- ・市役所のそれぞれの担当部署が、総合計画や各種計画に基づき作成した案に、市民のみなさんの意見や要望を取り入れ「1年間の行政サービス」を検討します。市長は各担当部署の案をもとに自分の考え方を加えて予算案としてまとめ、市議会に提案します。
- ・市民を代表する市議会は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで議決により予算を決めます。

Q3 一度決めた予算は、変えられないの？

A3 変えられます。その予算を補正予算といいます。

- ・市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。

伊賀市の会計規模

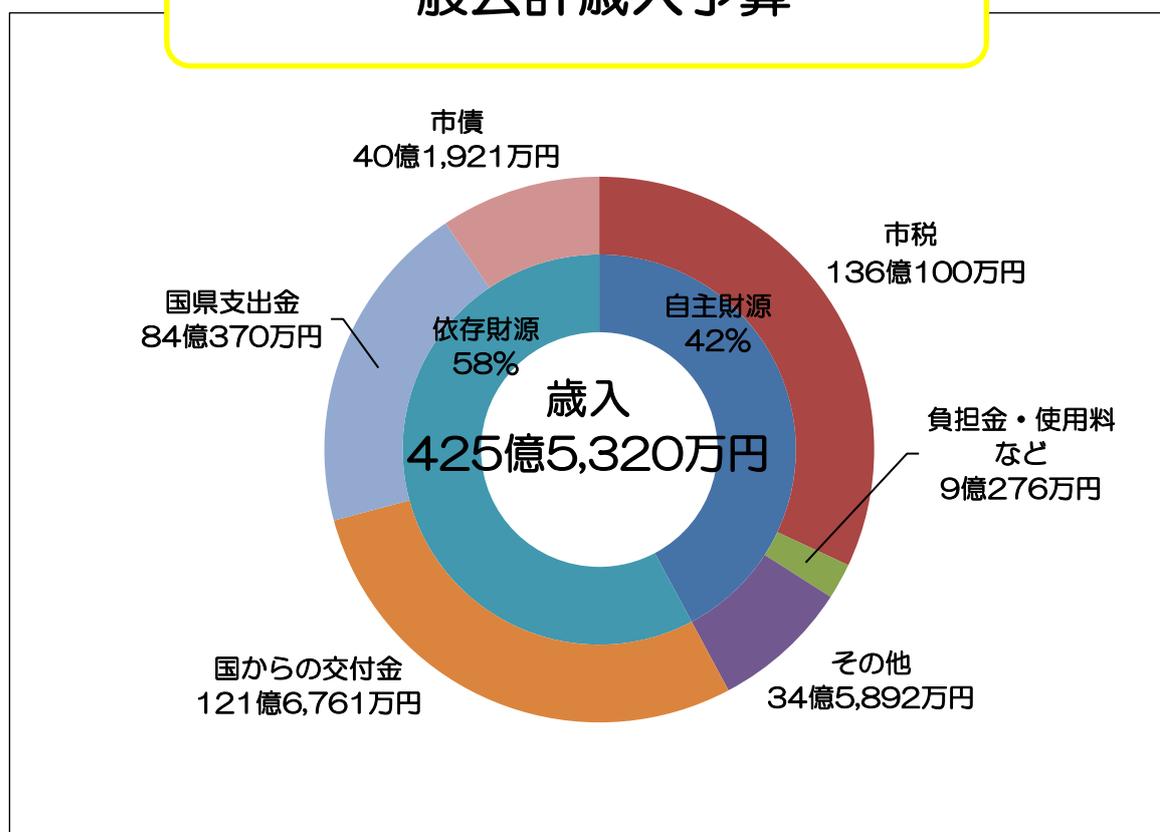


一般会計	教育、福祉や道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計。
特別会計 (6会計)	特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を一般会計から切り離して経理する会計。 伊賀市には、国民健康保険事業など6つの特別会計があります。
企業会計 (3会計)	民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計。 伊賀市には、病院事業、水道事業、下水道事業の3つの企業会計があります。
財産区特別会計 (2会計)	財産区の財産を管理運営するための会計。 伊賀市には、島ヶ原財産区と大山田財産区の2つの特別会計があります。

財産区とは…

山林などの財産を保有しており、地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。なお、財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られているため、市のように広範囲で事務を処理することはできません。

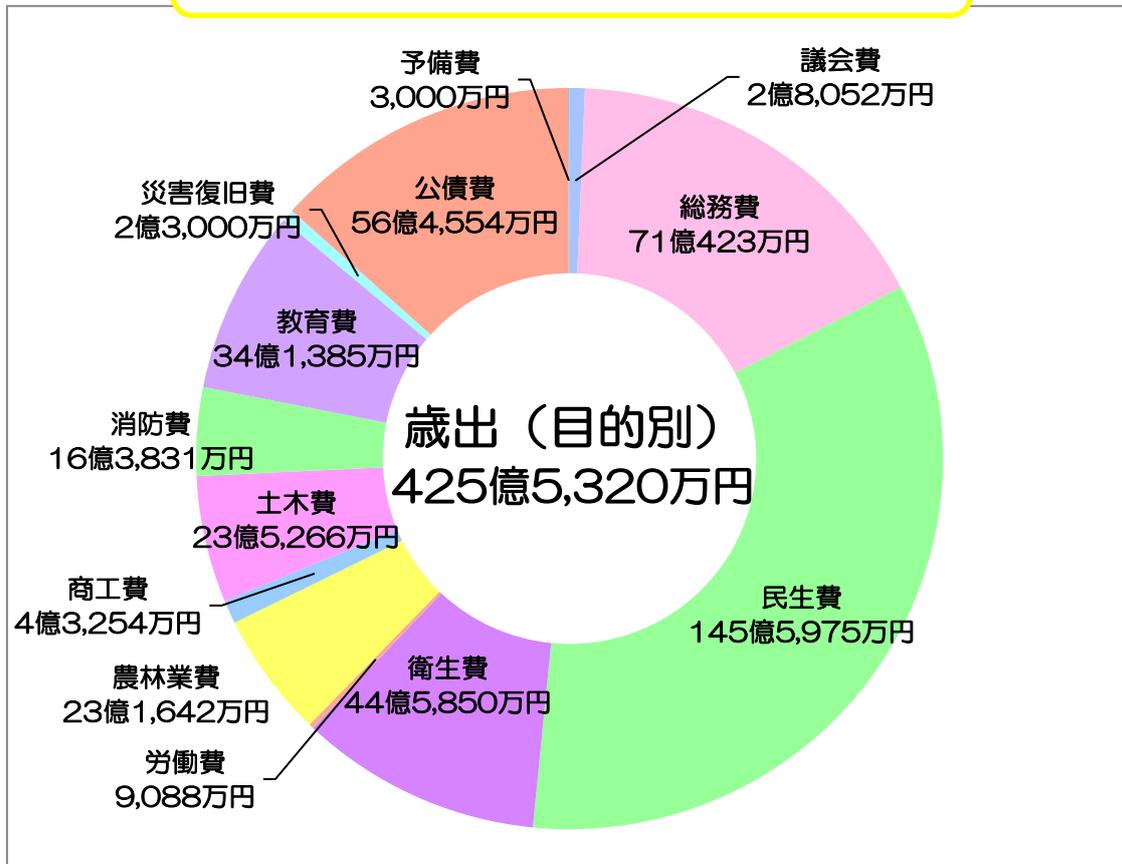
一般会計歳入予算



自主財源	市が自主的に収入できるお金。
市税	みなさんが納めている税金。
負担金・使用料など	市が行う事業に対する負担金や使用料。
その他	基金繰入金やその他の諸収入など。
依存財源	国や県からもらう交付金などの収入。
市債	道路・公園、市の施設などをつくるために借り入れるお金。
国・県支出金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、使いみちが決められています。
国からの交付金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、地方交付税や地方譲与税などとして交付されます。使いみちは自由です。

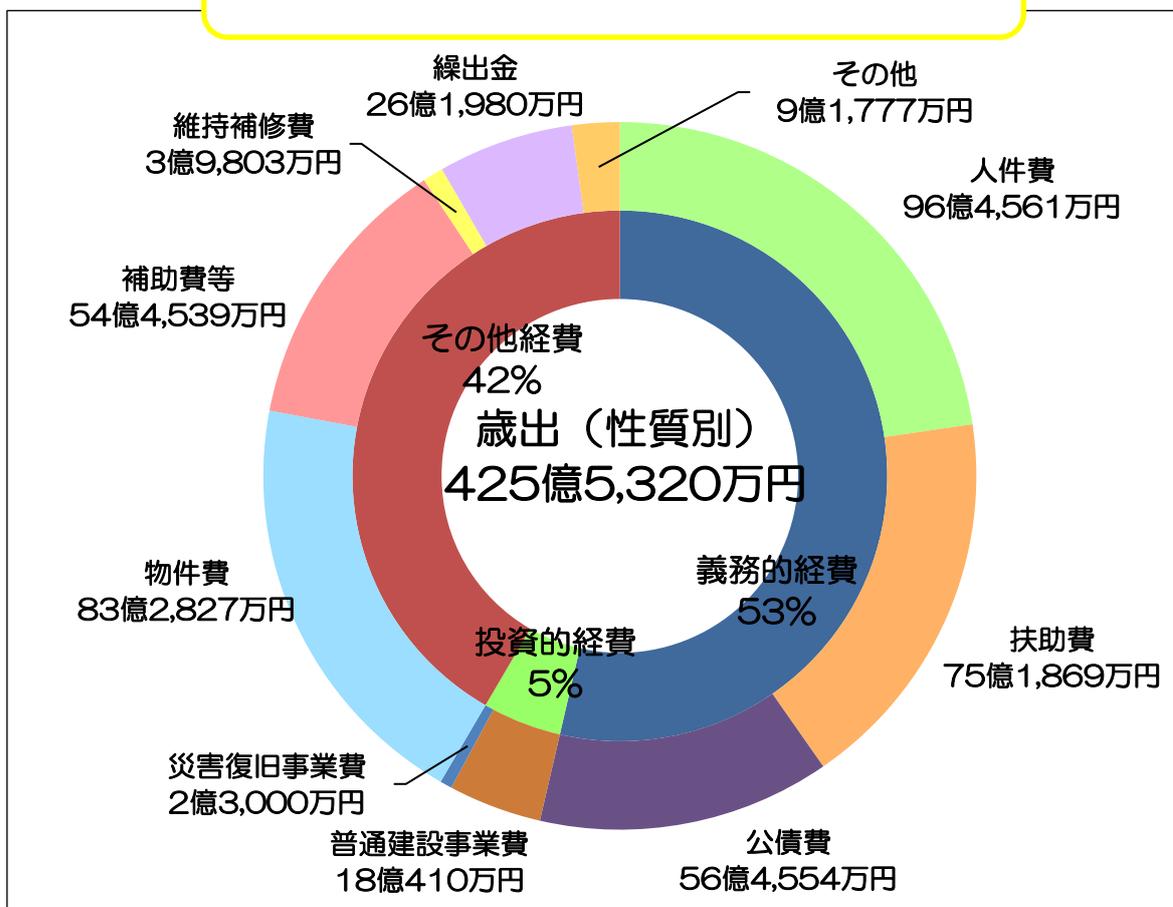
一般財源	市が自由に使いみちを決められるお金。 例) 市税、地方交付税など
特定財源	使いみちがあらかじめ決められているお金。例) 国・県支出金、市債など

一般会計歳出予算



議会費	議会運営にかかる経費。
総務費	庁舎管理やシステム保守、地域振興や住民自治などの経費。
民生費	福祉全般にかかる経費。市の事業の中で最も割合が大きい経費です。
衛生費	環境対策や清掃事業、地域医療、健康推進などにかかる経費。
労働費	地元の雇用促進にかかる経費。
農林業費	農業や林業にかかる経費。
商工費	商工業や観光振興にかかる経費。
土木費	道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設事業にかかる経費。
消防費	消防活動等にかかる経費。
教育費	市立の小中学校や幼稚園の管理、文化財、スポーツ振興にかかる経費。
災害復旧費	台風などの災害により破損した道路などの復旧にかかる経費。
公債費	市債の償還や利子にかかる経費。
予備費	台風や大雪などの予測できない事態で、緊急に支出が必要になるための経費。

一般会計歳出予算



人件費	市長や職員、議員や各種委員、消防団員の報酬。
扶助費	児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して市が行う支援にかかる経費。
公債費	事業に必要な資金を調達するために借り入れたお金を返済する経費。
投資的経費	市が行う建設事業と災害復旧にかかる経費。
物件費	行政運営上必要な経費、旅費、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料など。
補助費等	各種団体への助成、負担金などにかかる経費。
維持補修費	庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修にかかる経費。
繰出金	一般会計と特別会計、又は特別会計間において支出される経費。
投資・出資・貸付金	県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金などの経費。
積立金	市の貯金である「基金」への積立金。

※義務的経費…人件費、扶助費、公債費は地方公共団体の義務的経費といわれ、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど健全な財政であるとされています。

令和3年度予算

～コロナの先の 未来・元気づくり予算～

現在、第2次伊賀市総合計画第3次基本計画を策定中ですが、計画案に掲げる3つの課題「Society5.0」、「持続可能な開発目標（SDGs）」、「COVID-19などの新たな危機」に対応し、市民の生命や暮らしを守るため「こども、暮らし、にぎわい。」の視点で各種事業に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立を図りながら「新たな日常」が定着した社会を実現するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するとともに、「新しい生活様式」へ対応した事業に取り組みます。

こども

私たちの未来を託す地域の宝である子どもを安心して産み、育てることができるよう、婚活支援や妊産婦のケア、保育料無償化、民間が行う保育施設整備への支援などを行います。

さらに、子どもの個性を大切にしつつ、子どもたちが安心して学べるよう、学力の向上に向けた環境整備を推進します。

なお、子育て支援基金を財源に、少子化対策関連事業をパッケージ化した『にんにん 子育て支援プロジェクト（以下「にんにんP」）』を推進します。

不妊治療等助成事業 377万円

不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的に、不妊治療に要する費用の一部助成を行います。



財源内訳：県の負担額 187万円
市の負担額 190万円

（子育て支援基金（にんにんP） 190万円含む）

担当課：健康推進課

ファミリーサポートセンター運営事業

117万円



伊賀市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱に基づき、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）からなる会員組織で、会員間の相互援助活動を行うことにより、仕事と育児が両立できる環境や地域での子育てを整備します。

また事業を利用するひとり親家庭の負担を軽減し、安全・安心な子育て環境を整えます。

財源内訳：国の負担額 38万円

県の負担額 38万円

市の負担額 41万円

（子育て支援基金（にんにんP） 10万円含む）

担当課：こども未来課

多文化共生推進事業 1,339万円



多文化共生社会の実現に向けて事業を推進するとともに、さらなる推進を図るために多文化共生指針及びプランの策定に取り組みます。

また、在住外国人の生活相談も多様化していることから多言語による一元化相談窓口の機能充実を図ります。

財源内訳：国の負担額 89万円

市の負担額 1,250万円

（子育て支援基金（にんにんP） 150万円含む）

担当課：市民生活課

結婚サポート事業 25万円



「来たい・住みたい・住み続けたい“伊賀”」をめざして、若い人たちが安心して住み、子どもを産み育てる環境を充実させるため、出会い、結婚を支援する婚活パーティーなどの結婚支援活動を実施する団体などに対し、事業費用の一部を助成します。

財源内訳：市の負担額 25万円

（子育て支援基金（にんにんP） 25万円含む）

担当課：こども未来課

利用者支援事業

159万円



子ども・子育て支援法に基づき、子どもや保護者等、妊娠中の方の個別ニーズを把握し、子育て支援事業等を円滑に利用出来るよう「情報集約・提供」「相談・援助」等を行います。

財源内訳：国の負担額 51万円

県の負担額 51万円

市の負担額 57万円

(子育て支援基金(にんにんP) 57万円含む)

担当課：健康推進課

母子健康診査事業

7,026万円



母子保健法に基づき、妊婦一般健診、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診など、母子の健康の保持と増進に関する事業を実施します。

財源内訳：国の負担額 275万円

市の負担額 6,751万円

(子育て支援基金(にんにんP) 275万円含む)

担当課：健康推進課

母子健康づくり事業

220万円



子育て支援法及び母子保健法に基づき母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、保護者の孤立や育児不安の解消、乳幼児の心身の健全な発達を促します。

財源内訳：国の負担額 91万円

県の負担額 68万円

市の負担額 61万円

(子育て支援基金(にんにんP) 23万円含む)

担当課：健康推進課

発達支援事業

2, 170万円



児童福祉法や発達障害者支援法等に基づき、子どもの成長発達に不安や悩みを持つ保護者や関係者からの相談に応じます。また巡回訪問や研修会を実施し保育士や教諭等へより個別的、専門的な助言を行えるよう児童発達支援センターと連携を図ります。また児童発達支援センターと連携し乳幼児期、学齢期から青年期まで途切れのない支援を受けられるシステムを構築・整備します。

財源内訳：国の負担額 1, 002万円

県の負担額 501万円

市の負担額 667万円

(子育て支援基金(にんにんP) 667万円含む)

担当課：こども未来課

歯科保健事業

371万円



健康増進法に基づく歯周疾患検診や20歳以上を対象とした成人歯科健診、在宅要介護者を対象とした訪問歯科健診を実施し、口腔衛生の向上を図ります。また、妊婦を対象とした妊婦歯科健診を実施し、妊婦自身の口腔ケアを勧めるとともに、子どもの歯の健康について意識の向上を図ります。

財源内訳：県の負担額 171万円

市の負担額 200万円

(子育て支援基金(にんにんP) 35万円含む)

担当課：健康推進課

私立保育所施設整備事業

9, 181万円



統合民営化により開園した、いなこ保育園の老朽化した施設の改築に対して補助を行います。令和3年度、令和4年度の2カ年事業とし、施設の安全確保の充実を図ります。

財源内訳：国の負担額 3, 312万円

市の負担額(市債を含む) 5, 869万円

担当課：保育幼稚園課

キッズゾーン整備事業経費 102万円



市内18箇所の保育所（園）及び幼稚園の周囲半径500mを原則としてキッズゾーンに設定し、未就学児が日常的に集団で移動する経路等の生活空間における交通安全対策を実施します。

財源内訳：国の負担額 50万円

市の負担額 52万円

担当課：道路河川課

施設改修事業（小学校）



5,016万円

良好な学習環境を維持するため、経年劣化等による施設の改修を計画的に行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む） 5,016万円

担当課：教育総務課

施設改修事業（中学校）



1,474万円

良好な学習環境を維持するため、経年劣化等による施設の改修を計画的に行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む） 1,474万円

担当課：教育総務課

くらし

コロナ禍において市民が安全・安心に日々のくらしが送れるよう、関係機関と共に医師・看護師の確保をはじめとした医療体制や、災害等への危機管理体制、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種体制を充実します。

地域福祉では、令和3年度策定予定の「第4次伊賀市地域福祉計画」に基づき「地域共生社会」の実現を目指し、高齢者・障がい者・子ども・生活困窮者などの分野ではなく、本人の属性を問わず一体的な支援を行う「重層的支援体制整備事業」により、包括的な支援体制構築のため、事業体系を見直すとともに、高齢者等交通弱者の移動手段確保に努めます。

同和問題をはじめ、子ども、男女共同参画、障がい者、外国人、性自認・性的指向等に加え、新たな課題である「コロナ差別」など、あらゆる人権問題について多様性のある社会の実現を進める人権保障の取組や、市民・企業への啓発の取組を推進します。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

4億265万円



新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種に係る経費を計上します。

財源内訳：国の負担額 4億265万円

(新たな日常関連予算 4億265万円)

担当課：ワクチン接種推進課

市単消防施設整備事業

5, 818万円



防火衣等の現場用備品や救急自動車を更新購入するほか、本部庁舎周辺道路の安全対策工事を実施します。

また、消防団活動に必要な不可欠な小型動力ポンプ等の更新配備や防火水槽等の修理、補助金の交付を行い、消防施設を充実させ災害に備えます。

内訳：市の負担額（市債を含む） 5, 818万円

担当課：消防総務課・地域防災課

地域福祉推進事業

762万円



認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で、判断能力が不十分な方に対する支援として「日常生活自立支援事業」と「成年後見制度」があります。日常生活に不安のある人が地域で安心して生活が送れるよう、権利擁護を図ることを目的としています。

内訳：国の負担額 94万円

県の負担額 47万円

市の負担額 621万円

担当課：介護高齢福祉課

生活支援体制整備事業 6, 506万円



福祉情報のデータを一元化し、誰もが簡単に必要な情報を検索でき、関係者間で情報共有できるシステムを構築します。地域福祉ネットワーク会議を軸に、地域のなかで住民が参加・交流できる場をつくる取組みを推進します。

内訳：国の負担額 2, 505万円

県の負担額 1, 252万円

市の負担額 2, 749万円

（DX関連予算 246万円）

担当課：医療福祉政策課・介護高齢福祉課



防災情報関連事業 5,940万円

伊賀市の防災情報の伝達を行うため、防災情報システムを構築します。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）5,940万円
（DX関連予算 5,940万円）

担当課：総合危機管理課



重度障害者タクシー料金等助成事業

1,455万円

重度障がい者が社会活動等に参加するために、自動車燃料費またはタクシー等乗車料金、伊賀鉄道乗車料金、原動機付自転車燃料費の一部を助成します。

財源内訳：市の負担額 1,455万円

担当課：障がい福祉課



伊賀鉄道活性化促進事業

2億9,341万円

伊賀線の存続、活性化のため、市が第3種鉄道事業者として鉄道施設（車両や駅舎、線路など）の維持管理などを行うとともに、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図ります。

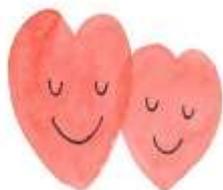
財源内訳：国の負担額 4,012万円

県の負担額 2,006万円

市の負担額（市債を含む） 2億3,323万円

担当課：交通政策課

人権啓発推進事業 1,476万円



部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民の人権意識の高揚を図ります。

財源内訳：県の負担額 25万円

市の負担額 1,451万円

担当課：人権政策課、各支所振興課

同和施策推進計画策定事業

348万円



隣保館を対象とする地域住民の生活環境の向上と福祉の安定増進に向け、未だ残されている課題を把握し明らかにし、2022（令和4）年度策定予定の「第4次同和施策推進計画」の基礎資料とするため、各種相談から分析を行います。

財源内訳：市の負担額 348万円

担当課：同和課

しろなみ児童館施設改修事業

8,234万円



しろなみ児童館の大規模改修を行います。

財源内訳：国の負担額 2,411万円

県の負担額 2,411万円

市の負担額（市債を含む）3,412万円

担当課：八幡町市民館

にぎわい

伊賀市の未来、元気づくりには、市街地のにぎわいづくりや市街地と連携する周辺地域の活性化が必要不可欠です。

市街地では、「日本の20世紀遺産20選」に選ばれた街なみを保存しつつ、エリアの中心となる上野公園から城下町エリア（忍者体験施設周辺）を結ぶ導線を「にぎわい忍者回廊」と位置づけ、忍者体験施設の整備や市指定文化財旧上野市庁舎をはじめとした公有財産の有効活用による、市街地のにぎわい創出に取り組みます。

また、周辺地域では地域の活力を維持、向上していくため、農林畜産物に限らず市内で生産される各種製品の地産地消や特産品の「伊賀ブランド化」を進めるとともに、新たな産業用地の確保や、移住・交流の促進を推進します。さらに、「伊賀・山城南・東大和」の3府県を跨ぐ定住自立圏域の中心地として、地域間連携を推進し、圏域全体のにぎわいづくりを推進します。

芭蕉翁記念館・愚翁舎・蓑虫庵等

改修事業

1億142万円



芭蕉翁生家の耐震補強と保存改修工事を行います。

財源内訳：国の負担額 4,263万円

県の負担額 146万円

市の負担額（市債を含む）5,733万円

担当課：文化交流課

忍者市プロジェクト事業

2,545万円



忍者市宣言、日本遺産認定を活かした積極的な情報発信及び観光誘客事業に取り組みます。上野公園から城下町を結ぶ導線を「にぎわい忍者回廊」と位置づけ活性化を図るとともに、今後、様々な魅力ある取り組みが戦略的に展開されるよう、公民連携による観光まちづくりを推進します。

財源内訳：国の負担額 1,254万円

市の負担額 1,291万円

担当課：観光戦略課

観光地域づくり支援事業

2,642万円



観光地域づくり法人（DMO）への財政的・人的支援により、公民連携による持続可能な観光まちづくり推進のための事業を行います。

財源内訳：国の負担額 1,234万円

市の負担額 1,408万円

（新たな日常関連予算 1,887万円）

担当課：観光戦略課

街なみ環境整備事業 5,563万円



社会資本総合整備計画に基づき、城下町の回遊性向上のため伊賀市中心市街地の基盤づくりを推進する街なみ環境整備事業として、道路美装化による住環境整備を進めます。

伊賀市景観計画に基づき、伊賀市ふるさと風景づくり助成金交付要綱により、建物・工作物の景観の保全と形成のための改修等に対して助成を行います。

財源内訳：国の負担額 2,707万円

市の負担額（市債を含む）2,856万円

担当課：中心市街地推進課・都市計画課



公園施設更新事業 7,243万円

都市公園の適正管理のため公園内施設の更新を行います。今年度は上野公園の園路整備や、三重とこわか国体開催に伴い競技会場となる上野運動公園などの施設整備を行います。

財源内訳：市の負担額（市債含む） 7,243万円

担当課：都市計画課



中心市街地等商店街活性化事業

300万円

賑わいのある商店街の育成のため、商店会等に対し、中心市街地への集客の回復につながる活動に対して支援することにより、活性化の促進を図ります。

財源内訳：市の負担額 300万円

担当課：商工労働課



伊賀ブランド促進事業 891万円

市内事業者の生産意欲や販売意欲を高揚させるとともに、新たな事業展開の創出を図るため、伊賀市産品及び事業者を伊賀ブランドとして認定し、地域内外に発信することにより、地域づくりと産業の活性化を図ります。

財源内訳：国の負担額 229万円

市の負担額 662万円

担当課：商工労働課

移住・交流推進事業 1,349万円



「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市外での移住相談会やプロモーション等を実施し、移住促進、関係人口創出に取り組みます。

財源内訳：県の負担額 75万円

市の負担額 1,274万円

担当課：地域づくり推進課、島ヶ原支所振興課
大山田支所振興課、青山支所振興課

団体営ため池等整備事業

4億450万円



平成30年7月西日本豪雨など、近年豪雨等により多くの農業用ため池が被災し、人命等に甚大な被害が発生しています。伊賀市内の防災重点ため池の多くが耐震診断解析が未調査である事から、早急に調査を行います。

財源内訳：県の負担額 4億450万円

担当課：農村整備課

産業集積開発事業推進経費

508万円



新たな雇用の創出と人口減少に歯止をかけるために、民間開発事業者を誘致し、民間主導による新たな産業用地の創出を推進します。

財源内訳：市の負担額 508万円

担当課：企業用地整備課

その他 新たな日常・DX 関連事業

新型コロナウイルス対策費 7,082万円



ふるさと応援寄附金で寄附された寄附金のうち、使い道で「新型コロナウイルス感染症対策に関する事業」を指定された分の積立を行います。

財源内訳：市の負担額 7,082万円
(新たな日常関連予算 7,082万円)
担当課：財政課

生活困窮者自立支援事業

6,404万円



生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業、ひきこもりサポート事業、一時生活支援事業を実施します。

財源内訳：国の負担額 4,656万円
市の負担額 1,748万円
(新たな日常関連予算 3,105万円含む)
担当課：生活支援課

特産農産物等振興事業

2,215万円



伊賀市の特産野菜の生産、流通の構造改革を推進し農産物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図るため、補助対象品目野菜の栽培を奨励します。

また、小中学校給食伊賀産食材利用促進事業として地元特産を活用した給食を提供します。

財源内訳：市の負担額 2,215万円
(新たな日常関連予算 2,100万円含む)
担当課：農林振興課

応急診療所管理運営事業

8,785万円



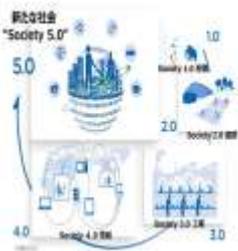
伊賀市応急診療所を運営するための経費です。
令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症等の院内感染を防止するための対策を行います。

財源内訳：市の負担額 8,785万円
(新たな日常関連予算 1,624万円)

担当課：医療福祉政策課

スマート自治体推進事業

2,643万円



Society5.0や人口減少社会に対応するためスマート自治体への転換が求められており、AIやRPAなどのICT利活用を全庁的に進め、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。

財源内訳：市の負担額 2,643万円
(DX関連予算 2,643万円)

担当課：契約監理課・デジタル自治推進局

ホームページ管理経費

899万円



伊賀市公式ホームページを市の情報発信ツールとして運用します。ウェブアクセシビリティ及び安全性向上のため、「やさしい日本語」での閲覧機能を追加し、CMSのバージョンアップを実施します。

財源内訳：市の負担額 899万円
(DX関連予算 581万円)

担当課：広聴広報課

普通財産管理及び取得事業



4, 696万円

市が保有する財産を管理し、収益財産として運用します。
また、ファシリティマネジメントを推進するため、新たに
公共施設マネジメントシステムを導入します。

財源内訳：市の負担額 4, 695万円

(DX関連予算 598万円)

担当課：管財課ほか

社会保障・税番号制度関連経費



1, 632万円

社会保障・税番号制度の導入に向けて、伊賀市の既存シス
テムの番号法対応機器及びプログラム保守を行います。また、
既存業務システムと国の情報提供ネットワークシステムを中
継する中間サーバー機器及びシステム保守を行います。

財源内訳：市の負担額 1, 632万円

(DX関連予算 542万円)

担当課：デジタル自治推進局

空家等対策推進事業



2, 327万円

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家
等への指導・措置を行います。また、空き家バンクなど、利
活用を促進する各種事業を行います。

財源内訳：国の負担額 1, 070万円

市の負担額 1, 257万円

(DX関連予算 133万円)

担当課：市民生活課空き家対策室

ごみ収集経費 4億3,530万円



伊賀市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第6条の規定に基づき、分別収集を市民に周知するため、資源・ごみ収集カレンダーの作成や、ごみ分別アプリ外国語版の導入を行います。

財源内訳：市の負担額 4億3,530万円
(DX関連予算 226万円)

担当課：廃棄物対策課、さくらリサイクルセンター
青山支所振興課

情報化教育推進経費 9,115万円



市内小中学校、教育委員会、教育研究センターを結ぶ学校教育ネットワーク、教職員が使用する校務用情報機器の維持管理を行います。

各校ファイルサーバー、グループウェア、ロギング監視システムなどを運用し、学校教育に最適なICT環境を整えます。

財源内訳：市の負担額 9,115万円
(DX関連予算 3,341万円)

担当課：教育総務課

貴重資料デジタル化事業

1,198万円



市内の指定・登録文化財の特徴や見どころを画像とともにデジタル化するほか、各地に残る歴史的な名所や芭蕉・伊賀流忍者ゆかりの地などを地図に示し、関連資料や画像を交えて解説します。さらに、現在の地図と江戸時代の地図を比較できる機能を付け、時代を超えて歴史散歩を楽しめるように整え、公開します。

財源内訳：市の負担額 1,198万円
(DX関連予算 1,112万円)

担当課：上野図書館

地方創生推進事業 1, 174万円

Uターンを視野に将来地域の主役となる人材を育成するため市内高等学校と連携し「IGABITO育成ビジョン」に基づく育成コンテンツを実施します。また、伊賀市若者会議の活動を活発化させ地域住民の主体的な活動とシビックプライドを醸成するとともに、外部人材を有効活用するため関係人口の創出に取り組みます。



財源内訳：国の負担額 587万円

市の負担額 587万円

(DX関連予算 21万円)

担当課：総合政策課

令和2年度補正予算（3月）

国の3次補正予算に伴う補助事業の追加・変更、所要額及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う追加対策などの所要額について補正します。

芭蕉翁記念館・愚翁舎・蓑虫庵等



改修事業

315万円

文化施設の感染症防止対策事業として、蓑虫庵のトイレ改修工事を行います。

財源内訳：国の負担額 157万円

市の負担額（市債を含む） 158万円

（新たな日常関連予算 315万円）

担当課：文化交流課

文化施設改修事業

1,849万円



文化施設の感染症防止対策事業として、伊賀市文化会館・青山ホールのトイレ改修工事を行います。

財源内訳：国の負担額 924万円

市の負担額（市債含む） 925万円

（新たな日常関連予算 1,849万円）

担当課：文化交流課

新型コロナウイルスワクチン接種事業

9,181万円



新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る事業を行います。

財源内訳：国の負担額 9,181万円

（新たな日常関連予算 9,181万円）

担当課：ワクチン接種推進課

一般管理運営経費（中学校費）

960万円



学校における感染症対策等、学校教育活動を継続的に支援します。

財源内訳：国の負担額 480万円

市の負担額 480万円

（新たな日常関連予算 960万円）

担当課：教育総務課

一般管理運営経費（小学校費）

1,840万円



学校における感染症対策等、学校教育活動を継続的に支援します。

財源内訳：国の負担額 920万円

市の予算額 920万円

（新たな日常関連予算 1,840万円）

担当課：教育総務課

令和3年度補正予算（3月）

国の第3次補正予算に伴う、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額による、追加対策などの所要額について補正します。



施設改修事業 1,280万円

新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、施設的环境を整えます。

財源内訳：国の負担額 1,280万円
（新たな日常関連予算 1,280万円）

担当課：保育幼稚園課



地区市民センター維持管理経費

2,065万円

新型コロナウイルス感染症対策として、壊れて作動に問題がある地区市民センターのエアコンの更新を行います。

財源内訳：市の負担額 2,065万円
（新たな日常関連予算 2,065万円）

担当課：上野支所振興課

畜産振興事業

380万円



伊賀市内の豚熱発生は、新型コロナウイルス感染症の流行と相まって地域住民の生活不安を増幅するとともに養豚事業者の事業継続意欲の低下が危惧されています。豚熱の再発を防止し、地域未来構想20に掲げる「強い農林水産業及び食糧産業の実現」に資するため、市内養豚事業者が実施する豚熱ワクチン接種にかかる経費について支援します。

財源内訳：市の負担額 380万円

(新たな日常関連予算 380万円)

担当課：農林振興課

商工振興経費

3億670万円



新型コロナウイルス感染症により、大きな被害を受け、緊急警戒宣言の風評被害などにより一向に回復傾向の見えない飲食業者を支援するため、プレミアム付食事券「忍法元気回復の巻～二之巻～」を発行します。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が減少した事業者等に対し、給付金を交付し事業継続支援を行います。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている飲食業等に携わる事業者が、「新しい生活様式」に対応するために実施する店舗の改装を支援することにより、事業者の事業継続を促進し、地域経済の持続性の強化を図ります。

財源内訳：国の負担額 3億670万円

(新たな日常関連予算 3億670万円)

担当課：商工労働課

観光戦略経費

500万円



新型コロナウイルス感染症拡大により、国内外からの観光客が激減し、市内観光事業者が厳しい環境に直面している現状を踏まえ、市内における観光需要の喚起及び消費喚起を図るため、市内宿泊施設を利用する等の条件を満たした方へプレミアム付き食事券をプレゼントする「忍者市GO TO STAYキャンペーン」を実施します。

財源内訳：国の負担額 500万円

(新たな日常関連予算 500万円)

担当課：観光戦略課

伊賀市の財政状況

①家計簿

伊賀市の予算（一般会計約 425 億 5,000 万円）を 1 ヶ月の家計にたとえると・・・・・・・・

予算総額 425 億 5,000 万円



月収 284,100 円の家庭とします。

歳入	
市税・国からの交付金など	284 億 1,000 万円
国・県支出金	84 億 0,000 万円
基金繰入金	17 億 2,000 万円
市債	40 億 2,000 万円
歳出	
人件費	96 億 5,000 万円
投資的経費	20 億 3,000 万円
扶助費	75 億 2,000 万円
公債費	56 億 5,000 万円
積立金	7 億 6,000 万円
補助費等	54 億 5,000 万円
物件費など	114 億 9,000 万円

収入	(425,500 円)
月収（給料など）	284,100 円
親からの支援など	84,000 円
預貯金の取り崩し※	17,200 円
借金※	40,200 円
支出	(425,500 円)
食費など	96,500 円
自宅の増改築・修繕費	20,300 円
医療費	75,200 円
借金の返済	56,500 円
貯金	7,600 円
各種会費	54,500 円
光熱費・交際費など	114,900 円

1 ヶ月の支出額約 425,500 円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額※（57,400 円）を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることとなります。

②貯金

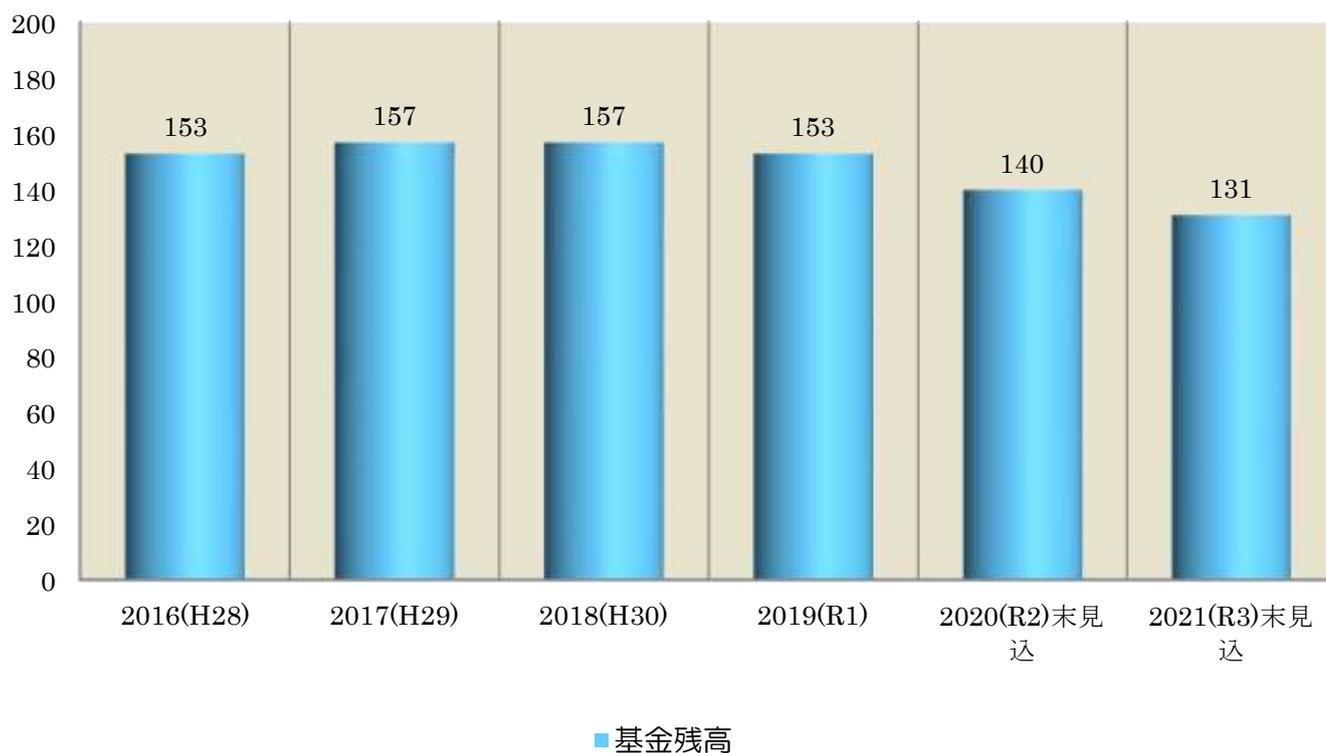
基金とは…家計でいうと貯金のようなもので、市の貯金といえます。
地方公共団体は基金を積み立てることが条例で定められています。

基礎的なサービスを行う一般会計では

2021（令和3）年度末の基金残高の見込み額は およそ131億円
○伊賀市の人口は およそ89,689人（令和3年1月31日現在）
として計算すると…

市民一人あたり およそ15万円の貯金となります。

年度別基金残高(単位：億円)



③借金

市債とは…市の借金のことです。

市債は、長期間使われる道路や公園などの公共施設の整備のために使っています。

現在の市民の税金で一度にまかなうよりも、お金を借りて長期に渡り返済するほうが、将来にわたって公共施設を利用するすべての世代の人が負担することになるため、世代間の公平性を図ることができます。

基礎的なサービスを行う一般会計では

2021（令和3）年度末の市債残高の見込み額は およそ535億円

○伊賀市の人口は およそ89,689人（令和3年1月31日）として計算すると…

市民一人あたり およそ60万円の借金となります。

年度別市債残高(単位：億円)

